

深野康彦の 先取り経済NEWS!!

編集・発行 株式会社 アサヒ・ビジネスセンター 2026年5月15日

今月のトピックス 「個人向け国債『変動10年』の適用金利計算方法の復活を望む」

長 期金利がGW中の4月30日に2.50%まで上昇しました。2.50%台に乗せるのは1997年6月以来のことですが、筆者は単なる通過点と考えており年内に3.0%を付けてもおかしくはないと予測しています。ちなみに日本銀行の政策金利も早ければ次回6月、遅くとも年度前半には1.0%に引き上げられ金利の上昇局面は継続すると思われます。株式などのリスク性商品を除けば、金利の上昇局面の資金運用のセオリーは変動金利商品か短期の金融商品をつないでいくのが基本になります。変動金利商品といえば、真っ先に個人向け国債の「変動10年」があげられますが、長期金利が上昇した結果、変動10年の現在の適用金利計算方法は商品性を見直したため結果的に改悪となってしまっていることを見逃すことはできません。

個人向け国債が世に登場したのは2003年(平成15年)3月から。当初は「変動10年」のみの募集で、「固定5年」は2006年(平成18年)1月、「固定3年」は2010年(平成22年)7月から募集が開始されました。変動10年の当初の募集は3月、6月、9月、12月の年4回、現在のように毎月募集に変わったのは2014年(平成26年)からです。募集時期はさておき「変動10年」の適用利率の決定方法は8年後の2011年(平成23年)の6月募集から変更されているのです。登場から8年間は「基準金利 - 0.80% (マイナス方式)」で適用利率は決まり、どんなに金利が低下しても最低利率0.05%が保証されています。財務省のHPには基準金利に関して詳しく言及されていますが、簡単に言えば当月の個人向け国債の適用利率が決定されるときに長期金利と思えばよいでしょう。例えば、長期金利が2.0%であれば「変動10年」の適用利率は先の計算式により1.20%、長期金利1.0%であれば同0.20%、長期金利が0.50%であれば計算上は-0.30%になりますが、最低利率0.05%が保証されているので0.05%になります。長きにわたり長期金利は低下し、かつ超低金利状態だったため変動10年の適用利率も最低保証の0.05%が続いていました。先に述べたように、財務省は固定5年、固定3年とラインナップを増やしてテコ入れを行い募集額の落ち込みを補う努力をしたものの、いかんせん長期金利を始めとする市場金利が低下していたため個人向け国債の募集は芳しくない状況が続いていたのです。そこで財務省は変動10年に関しては2011年(平成23年)6月募集から計算式を「基準金利×0.66(カケル方式)」に変更したのです。計算式を変更したことにより、変動10年の適用利率はマイナス方式より高くなったのです。仮に長期金利が0.50%であれば、マイナス方式で計算すると変動10年の適用利率は最低保証の0.05%でしたが、カケル方式に改定した結果「0.50%×0.66」で0.33%とマイナス方式より0.28%も高くなるのです。カケル方式に変更したのは低金利下における変動10年の魅力を高めるもので、低金利下では有効な政策といえるものでした。しかしながら、長期金利が上昇してくると有効な政策ではなくなる、言い換えれば低金利下のあだ花的な政策でしかないということになるのです。

足下の長期金利は若干低下したとはいえ2.4%台です。長期金利を2.4%とすれば、カケル方式では「2.4%×0.66」=1.584%、マイナス方式では「2.4% - 0.80%」=1.60%とマイナス方式の方が適用利率は高くなるのです。境界となる長期金利は2.353%。カケル方式だと1.55298%、マイナス方式だと1.553%になるのです。長期金利は小数点以下第3位まで表示されますが、個人向け国債の変動10年は第2位まで。このため実際に差が出るのは2.353%よりも高い水準になりますが、長期金利が足下のような2.4%以上であれば、間違いなくマイナス方式の方が適用利率は高くなります。市場金利が上昇して個人向け国債の売れ行きは好調ですが、好調を加速させるために財務省さん、ぜひとも変動10年の計算式をカケル方式から当初のマイナス方式に戻してさらに魅力を高めていただきたいと思います。なお、「カケル方式」「マイナス方式」と称したのは筆者が便宜上使用しているだけです・・・